

第 80 期

事業報告書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

第80期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のがわが国経済は、前半、輸出の増加と個人消費の持ち直しなどにより総じて堅調に推移しましたが、夏場以降、輸出および個人消費の伸びの鈍化、企業部門での調整などから景気の停滞感が強まってまいりました。

石油化学業界におきましては、ナフサ等の原材料価格が高騰し大幅なコスト増加要因となりましたが、一方、アジア向けの輸出の増加等、需要拡大が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは、コスト削減運動である「ZΣ運動」による徹底したコストダウンに努めるとともに、エラストマー事業におきましては製品価格の是正、高機能材料事業では独創的技術による高付加価値製品の開発加速と拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,313億64百万円（前期比8.5%増）、営業利益は193億4百万円（前期比7.9%増）、経常利益は188億4百万円（前期比37.1%増）、当期純利益は77億73百万円（前

期比69.4%増）となり、経常利益は5期連続の増益を果たしました。

利益配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金を含めると1株につき7円となり、前期より1円の増配となります。

今後の見通しにつきましては、原料価格の高騰や需要の伸びの鈍化等が懸念されるなど、不透明な厳しい事業環境が予測されます。当社グループは、「企業価値の増大」と「全てのステークホルダーの期待に応えること」を目指して中期経営計画を策定しておりましたが、その最終年度を待たず、このほど新たな中期経営計画「PZ-3」を策定いたしました。この「PZ-3」におきましては、さらなる事業構造の改革と研究開発の一層の強化を行なうとともに、ものづくりの基本に立ち返り真に安定した生産現場を実現するための抜本的改革を推進してまいります。

以上のような当社グループ全体の活動を、経営方針である、「スピード」、「対話」、「社会貢献」を通じ、またCSR活動にも積極的に取り組み、「誇れるゼオン」を目指していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 古河 直純

部門別営業の概況

エラストマー素材事業部門

合成ゴムの国内販売は、主要用途である自動車およびタイヤの需要が堅調であったことにより、汎用ゴム・特殊ゴムともに販売数量、売上高は前期を上回りました。合成ゴムの輸出販売は、中国・アジア市場の好調な成長などで需要は旺盛でしたが、生産能力の制約等もあり輸出販売数量は、前期を下回りましたが、輸出市場の市況好転と高付加価値製品比率を高めた結果、輸出売上高は前期を上回りました。欧米子会社での合成ゴム販売は、米国子会社では、販売が好調で前期の売上高を上回りましたが、欧州の子会社等は、当社からの製品の供給減などによる販売減や為替の影響がありました。この結果、合成ゴム全体では売上高は前期を大きく上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、ABS用の需要減等により、販売数量は前期比微減となりましたが、原料高に伴う価格は是正を行ったことから、売上高は前期を上回りました。一方、輸出につきましては、パフ用、ABS用、手袋用の旺盛な需要に支えられ、販売数量、売上高ともに前期を上回る販売となりました。この結果、合成ラテックス全体の売上高は前期を上回りました。

化成品の販売は、石油樹脂につきましては販売数量、売上高ともに前期並みに止まりましたが、熱可塑性エラストマーSISの販売は国内、輸出とも好調に推移しました。タイの石油樹脂子会社につきましては、輸出の数量が伸びず、全体でも数量減となりましたが、価格は正により売上高を伸ばしました。この結果、化成品全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,384億17百万円（前期比9.7%増）、営業利益は101億63百万円（前期比8.5%増）となりました。

高機能材料事業部門

高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー）関連では、「ゼオノア」シリーズは液晶パネル用光学フィルム用途であるゼオノアフィルムの拡販により売上を大きく伸ばすことができました。「ゼオネックス」シリーズについても、レーザープリンター用レンズ用途、カメラ付携帯電話用レンズ用途、DVD用ピックアップレンズ用途などのデジタル機器用途における堅調な需要に支えられ、順調に売上を伸ばすことができました。この結果、高機能樹脂全体の売上高は前

期を上回りました。

情報材料関連では、主力の電子材料は、エッチング用ガス（ゼオローラZFL-58）、レジスト、電池材料の販売が順調に拡大したため売上高は前期を上回りました。画像材料につきましては、重合法トナーの売上高は前期を上回りました。この結果、情報材料全体の売上高は前期を上回りました。

化学品関連では、主力の合成香料は、昨年からさらに進んだ円高の影響はありましたが、拡販努力により売上高は前期を上回りました。特殊化学品についても販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。この結果、化学品全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は368億97百万円（前期比17.8%増）、営業利益は86億2百万円（前期比14.4%増）となりました。

その他の事業部門

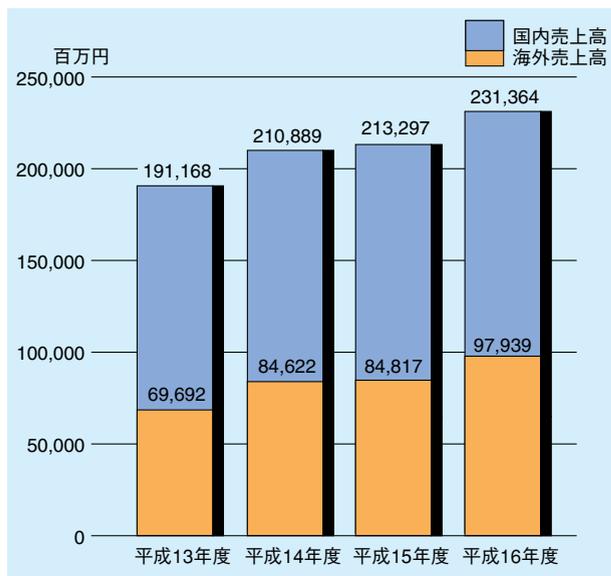
環境関連では、前期の後半に事業の一部譲渡を実施したことにより、売上高は前期を下回りました。

健康関連では、医療器材事業が新製品の拡販が遅れたこともあり不振であったことから、全体では前期を下回りました。

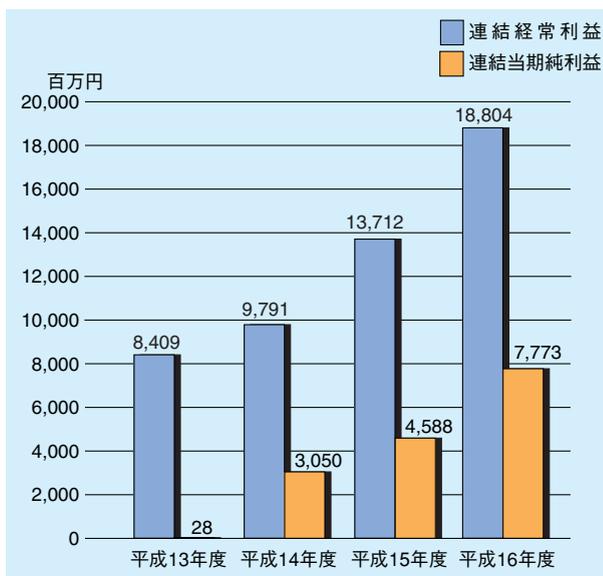
塩ビ生産受託関連の売上高は、前期並でした。ライセンス収入は前期を下回りました。また、その他子会社関連においては、商事部門での売上高が、前期を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は564億9百万円（前期比0.3%増）、営業利益は5億68百万円（前期比41.3%減）となりました。

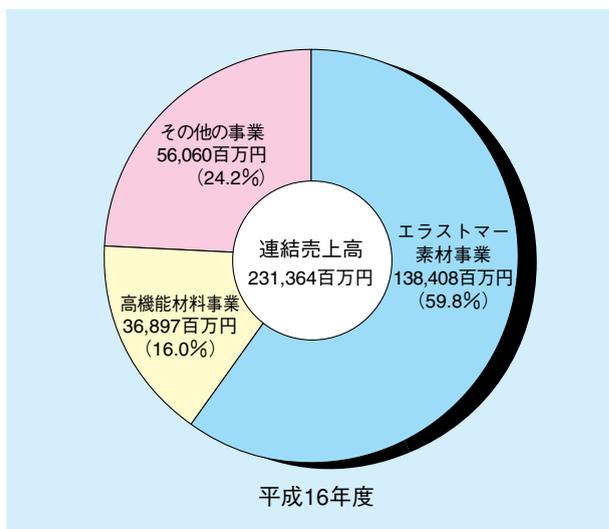
連結売上高の推移



連結経常利益・連結当期純利益の推移

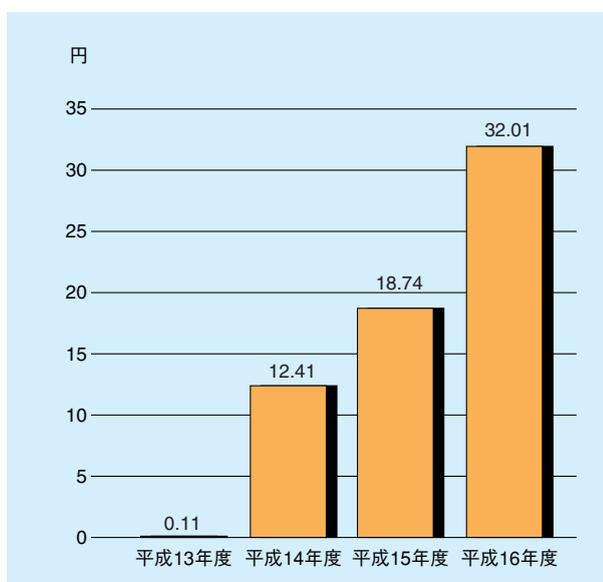


部門別売上構成



(注) ただし、部門売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除して表示しております。

1株当たりの連結当期純利益の推移



トピックス

1. 本社移転について

本年3月、本社オフィスを、東京都千代田区丸の内2-6-1「古河総合ビル」より同区丸の内1-6-2「新丸の内センタービル」に移転いたしました。

移転の理由は、本社オフィスであった「古河総合ビル」が、丸の内再開発の一環として来年に立替え工事が開始されることにあります。これまで計画の進捗にあわせ新本社に相応しい移転先を鋭意検討してまいりましたが、「新丸の内センタービル」は情報面のインフラも整っており、経済的であるとともにグループ各社が入居できるスペースも確保できることより、今回の移転先として決定いたしました。



2. シクロオレフィンポリマー(COP)の生産能力を強化

昨年6月、水島工場で高機能熱可塑性透明樹脂シクロオレフィンポリマー(製品名 ZEONEX® (ゼオネックス)、ZEONOR® (ゼオノア))プラントの増強設備(現有5,000トン/年から10,000トン/年への生産能力の倍増)を竣工いたしました。



昨年11月には、さらに5,000トン/年の増設を決め、本年6月には15,000トン/年の生産能力となります。

今回の能力強化はZEONEX®, ZEONOR®の販売が引き続き好調であることへ対応するものです。

ZEONEX®は、携帯電話カメラレンズ、レーザービームプリンター用Fθレンズ、DVD用ピックアップレンズなどの光学用途が好調なことに加え、今後プレフィールドシリンジなどの医療用途が大きく伸びることが期待されています。

ZEONOR®は、100%子会社である株式会社オプテスで製造販売している液晶用光学フィルム(製品名 ゼオノアフィルム®)の販売が引き続き好調であることに加え、拡散板が本格的に立ち上がりつつあります。ゼオノア拡散板については、近年需要が急増している大型液晶テレビに使用され、軽量で成形性が良く吸水しないため変形しにくい特長を生かして大きく伸びるものと期待されています。このため原料樹脂の需要も大きく伸びると予想しており、増強の決定を行ないました。

3. 光学フィルムの生産設備増強

本年2月に液晶ディスプレイ(LCD)用光学フィルム(製品名ゼオノアフィルム®)の需要増加に対応して、光学部品製造子会社である株式会社オプテス高岡工場内に年産500万平方メートルの設備を竣工いたしました。これにより既存の1,000万平方メートルと合わせて年産1,500万平方メートルの体制となりました。ゼオノアフィルム®の能力増強は、販売が順調に増大していること、および液晶テレビを中心に液晶フラットパネルが急速に市場を拡大していることに対応するものですが、昨年10月には位相差フィルム(既存製品)に加え、低複屈折フィルムおよび縦一軸、横一軸、縦横二軸のそれぞれの延伸フィルムも製造販売を開始しました。この新ゼオノアフィルムは(1)位相差機能・偏光板保護機能を兼ねる。(2)ロールツーロールでの偏光板製造が可能。(3)画面の安定性向上に寄与する等の特長を持ち、次世代大型LCDに要求されている機能を満足させる新製品であり、既に採用が始まっております。



4. 精密光学研究所竣工

本年2月高岡工場(富山県高岡市)内に精密光学研究所を竣工いたしました。

精密光学研究所は、これまで神奈川県川崎市の総合開発センター内にあった精密加工研究機能が高岡工場内に移転するもので、これにより、カメラ、DVD、携帯電話、液晶テレビ、パソコン、ゲーム機などに使用される各種光学フィルム、レンズ、プリズム、拡散板などの光学製品の設計、開発を行なう研究開発機能と生産機能の一体化を図り、相互の対話を緊密化し、より一層開発のスピードアップを促進していきます。同時に精密加工における生産設備の改造など、今後競合が厳しくなる生産技術のブラックボックス化を図るとともに高品質精密光学製品の生産技術、製造コストのさらなる削減技術の開発を行なってまいります。

当社グループの主な事業内容

エラストマー 素材事業	合成ゴム	スチレン・ブタジエンゴム 溶液重合スチレン・ブタジエンゴム ブタジエンゴム イソブレンゴム ハイ・スチレンゴム、ハイ・スチレンレジン アクリロニトリル・ブタジエンゴム NBR/PVCラテックス共沈ブレンド NBR/PVCドライブレンド 粉末NBR アクリルゴム エピクロル・ヒドリンゴム 水素化ニトリルゴム カーボン・マスターバッチ 合成ゴム系ポリマーアロイ
	合成ラテックス	スチレン・ブタジエン系ラテックス ブタジエン系ラテックス アクリロニトリル・ブタジエン系ラテックス アクリレートラテックス 塩化ビニル系ラテックス ラテックスコンパウンド
	化成品	C ₂ 石油樹脂 熱可塑性エラストマー-SIS コンクリート流動化剤 生コンクリート減水剤 水系分散剤 エポキシ硬化剤
高機能材料事業	化学品	合成香料 C ₈ 系特殊化学品、医薬農薬中間体
	情報材料	半導体ケミカル（フォトレジスト、電子線レジスト、剥離液、エッチングガス） トナー関連製品、磁気テープ用バインダー樹脂
その他の事業	高機能樹脂	シクロオレフィンポリマーおよび加工品
	RIM	合併処理浄化槽、住宅設備部材 RIM配合液 建・農機用部材、ゲーム機外箱など
	医療器材	内視鏡下の治療用各種カテーテルなど
その他	塩化ビニル樹脂製造受託 塩化ビニルコンパウンド ブタジエン抽出技術 イソブレン抽出技術 ブテン1抽出技術 合成ゴムおよび合成ラテックス製造技術 包装物流資材 建設・建築資材	

世界に誇れるゼオンの技術

光学用樹脂 ゼオネックス

ガラスとプラスチックの特性を併せ持つゼオネックス。OA機器、オーディオ、カメラのプリズム、レンズなどに大活躍しています。



重合法トナー

世界で初めて工業化に成功した重合法トナー。優れた解像力と高速印字に対応できるトナーとして、レーザープリンターやファクスなどに使われています。

半導体用エッチングガス ゼオローラ®ZFL-58

ゼオローラは、オゾン層を破壊しない、環境にやさしい最先端のエッチングガス。半導体製造工程で活躍しています。



RIM大型成形品

大型・複雑な形状のプラスチック製品を自由に成形。建設機械のパーツや住宅用の浴槽ユニット、合併処理浄化槽、洗面ボウルなどで活躍しています。

水素化ニトリルゴム ゼットポール®

熱や油、摩耗に強い特殊合成ゴム。タイミングベルトなど、自動車エンジンの重要保安部品などに使われています。



光学用高性能フィルム ゼオノアフィルム®

ゼオノアフィルムはパソコンや携帯電話の液晶パネルに使用される位相差フィルムや偏光板保護膜、タッチパネル用透明導電膜などの光学用フィルムとして期待されています。



合成香料

化学合成によりつくられる、安全で高品質の合成香料。花・若葉・フルーツなど、さまざまな香りがあります。香水やシャンプー、食品用香料などの用途で世界の人々に使用されています。



汎用透明エンブラ ゼオノア

ゼオノアは、液晶モニターのバックライト導光板や大型液晶テレビのバックライトの拡散板として大きな注目を集めています。



連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	114,811	流動負債	124,971
現金及び預金	10,378	支払手形及び買掛金	55,486
受取手形及び売掛金	45,776	短期借入金	21,558
有価証券	25	コマーシャルペーパー	16,500
たな卸資産	37,702	未払法人税等	3,121
未収入金	15,855	賞与引当金	1,462
繰延税金資産	2,641	その他の引当金	51
その他	2,523	その他	26,794
貸倒引当金	△ 89	固定負債	33,336
固定資産	122,044	長期借入金	15,580
有形固定資産	81,628	繰延税金負債	750
建物及び構築物	21,780	退職給付引当金	11,749
機械装置及び運搬具	37,801	役員退職慰労引当金	776
土地	12,435	連結調整勘定	441
建設仮勘定	7,020	その他	4,038
その他	2,592	負債合計	158,307
無形固定資産	6,227	少数株主持分	
営業権	3,545	少数株主持分	2,197
その他	2,682	資本の部	
投資その他の資産	34,189	資本金	24,211
投資有価証券	29,267	資本剰余金	18,372
繰延税金資産	437	利益剰余金	32,078
その他	5,574	株式等評価差額金	5,710
貸倒引当金	△ 1,089	為替換算調整勘定	△ 2,433
繰延資産	6	自己株式	△ 1,582
資産合計	236,861	資本合計	76,357
		負債、少数株主持分及び資本合計	236,861

連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科目	金額
営業収益	231,364
売上高	231,364
営業費用	212,061
売上原価	170,694
販売費及び一般管理費	41,367
営業利益	19,304
営業外収益	2,117
受取利息	129
受取配当金	840
連結調整勘定償却額	98
持分法による投資利益	32
賃貸料	189
分譲	192
雑益	638
営業外費用	2,616
支払利息	642
為替差損	111
たな卸資産処分損	715
本社移転費用	491
雑損	658
経常利益	18,804
特別利益	16
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	12
償却債権取立益	2
その他	2
特別損失	5,297
固定資産処分損	1,084
投資有価証券評価損	335
会計基準変更時差異に係わる退職給付引当金繰入額	1,985
訴訟関連費用	1,615
その他	278
税金等調整前当期純利益	13,524
法人税、住民税及び事業税	5,587
法人税等調整額	△ 116
少数株主利益(△)又は損失	△ 280
当期純利益	7,773

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 88
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,688
現金及び現金同等物の期首残高	12,920
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	85
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	△ 23
現金及び現金同等物の期末残高	10,295

連結剰余金計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,372
資本剰余金増加高	-
資本剰余金期末残高	18,372
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	26,413
利益剰余金増加高	7,773
当期純利益	7,773
利益剰余金減少高	2,109
配当金	1,449
役員賞与	55
連結子会社増加による利益剰余金減少高	0
連結子会社減少による利益剰余金減少高	221
その他	383
利益剰余金期末残高	32,078

備考 事業の概況、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書(要約)および連結剰余金計算書の記載金額はそれぞれ百万円未満四捨五入により表示しております。

貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	66,356	流 動 負 債	80,393
現金及び預金	761	買掛金	35,674
受取手形	285	短期借入金	10,101
売掛金	23,199	コマーシャルペーパー	16,500
製品・商品	15,666	未払金	13,690
仕掛品	2,836	未払費用	1,767
原材料・貯蔵品	4,082	未払法人税等	1,474
前払費用	325	預り金	130
繰延税金資産	1,483	賞与引当金	989
短期貸付金	1,024	修繕引当金	44
未収入金	16,121	その他	20
その他	570	固 定 負 債	25,821
貸倒引当金	△ 1	長期借入金	11,875
固 定 資 産	109,241	長期未払金	2,294
有 形 固 定 資 産	63,249	退職給付引当金	10,954
建築物	14,174	役員退職慰労引当金	697
構築物	3,608	負 債 合 計	106,215
機械装置	29,594		
車両運搬具	133		
工具器具備品	1,914	資 本 の 部	
土地	8,794	資 本 金	24,211
建設仮勘定	5,030	資 本 剰 余 金	18,335
無 形 固 定 資 産	2,277	資本準備金	18,335
ソフトウェア	2,236	利 益 剰 余 金	22,940
その他	40	利益準備金	3,026
投資その他の資産	43,714	任意積立金	10,766
投資有価証券	26,107	圧縮記帳積立金	1,667
関係会社株式	13,355	特別償却積立金	18
関係会社出資金	574	別途積立金	9,081
長期貸付金	1,361	当期末処分利益	9,146
長期前払費用	946	株 式 等 評 価 差 額 金	5,476
繰延税金資産	811	自 己 株 式	△ 1,581
その他	1,353	資 本 合 計	69,382
貸倒引当金	△ 796	負 債 及 び 資 本 合 計	175,597
資 産 合 計	175,597		

損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額
経常損益の部	百万円
I 営業損益の部	
1. 営業収益	133,621
売上高	133,621
2. 営業費用	122,456
売上原価	94,280
販売費及び一般管理費	28,175
営業利益	11,165
II 営業外損益の部	
1. 営業外収益	2,151
受取利息・配当金	1,167
その他	984
2. 営業外費用	1,350
支払利息	280
その他	1,070
経常利益	11,966
特別損益の部	
1. 特別利益	64
関係会社株式売却益	50
投資有価証券売却益	7
その他	5
2. 特別損失	3,570
固定資産処分損	916
退職給付引当金繰入額	1,909
関係会社株式評価損	528
その他	215
税引前当期純利益	8,460
法人税、住民税及び事業税	2,998
法人税等調整額	△309
当期純利益	5,771
前期繰越利益	4,098
中間配当額	723
当期末処分利益	9,146

備考 貸借対照表および損益計算書の記載金額は百万円未満切り捨てにより表示しております。

利益処分

科 目	金 額
当期末処分利益	9,146,900,450
任意積立金取崩額	244,747,459
圧縮記帳積立金取崩額	231,259,841
特別償却積立金取崩額	13,487,618
計	9,391,647,909
これを次の通り処分します。	
利益配当金 (1株につき4円00銭)	960,177,116
役員賞与金 (監査役賞与金410万円含む)	50,000,000
次期繰越利益	8,381,470,793

(注) 平成16年12月6日に723,150,945円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しました。

会社の概要 (平成17年3月31日現在)

- 商号 日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)
- 設立 昭和25年4月12日
- 資本金 242億1千1百万円
- 事業所
 - 本社 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル) 〒100-8246 電話03 (3216) 1772
 - 大阪事務所 大阪市淀川区西宮原1-8-29 (テラスキ第二ビル)
 - 名古屋事務所 名古屋市東区本郷3-134 (TAKビル)
 - 高岡工場 富山県高岡市荻布630
 - 川崎工場 川崎市川崎区夜光1-2-1
 - 徳山工場 山口県周南市那智町2-1
 - 水島工場 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
 - 総合開発センター 川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員の状態

従業員	人数	平均年齢	平均勤続年数
男性	1,910名	44.9歳	23.4年
女性	121	34.5	13.3
合計 または平均	2,031	44.3	22.8

(注) 1. 上表には当社関連企業への出向者を含みます。
2. 連結会社全体の従業員は2,784名であります。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

■株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 800,000,000株
- 発行済株式の総数 242,075,556株

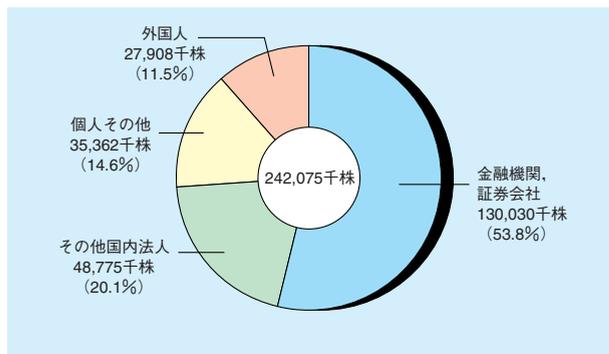
■株主数

15,037名 (前期末比 3,928名減)

■大株主

順位	株主名	当社への状況	
		持株数	議決権比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,301千株	14.72%
2	日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,355	8.07
3	古河電気工業株式会社	14,032	5.85
4	横浜ゴム株式会社	11,632	4.85
5	朝日生命保険相互会社	7,679	3.20
6	みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	6,479	2.70
7	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.68
8	株式会社みずほコーポレート銀行	5,122	2.14
9	株式会社みずほ銀行	4,989	2.08
10	株式会社損害保険ジャパン	4,689	1.96

■株式の所有者別状況



役員 (平成17年6月29日現在)

取締役会長	中野克彦
取締役社長	古河直純
専務取締役	山崎正宏
常務取締役	宮本正文
常務取締役	夏梅伊男
取締役	岡田誠一
取締役	小倉由一郎
取締役	南忠幸
取締役	荒川公平
取締役	伏見好正
取締役	岩田峰郎
取締役	三ツ堀修一
取締役	武上博章
取締役	田中公章
取締役	柿沼秀一
常勤監査役	香川大章
常勤監査役	平松暎章
監査役	富永靖雄
監査役	藤田讓樹
監査役	石原民樹

株主メモ

決算期日	3月31日
配当金受領 株主確定日	3月31日および中間配当を行なうときは 9月30日
基準日	3月31日（その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。）
公告方法	日本経済新聞
決算公告ホームページ	http://www.zeon.co.jp/kessankoukoku/index.html
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号（〒105-8574）
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 電話 東京（03）3323—7111（代表）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店



東京都千代田区丸の内1-6-2（新丸の内センタービル）
〒100-8246 電話 03（3216）1772

<http://www.zeon.co.jp>